

【OpenSEA ポスター発表】

戦時下に分裂したインディアン銀行
日本軍統治下マラヤと英領インドにおける2つのインディアン銀行と日本軍政下の銀行活
動の証明にむけて

鈴木雅斗（元市川市議会議員）

本発表は、日本軍政下のマラヤ（クアラルンプール）で皇紀2604年（昭和19年）に発行された、インディアン銀行の定期預金証書2点（未鑑定）を提示する。当該証書は、R本店が敵国英国領マドラスであるにもかかわらず、裏面に「印度銀行並びに馬來新生記念」の公印が押され、軍票ベースで預金がなされているという、極めて矛盾した性質を持つ。通説は、日本統治下のアジア系銀行の業務が「非常に限られていた」とする。しかし、本資料（未鑑定）は、インドの銀行家一族（Chettiar）による預金活動が継続していた事実を示唆する。これは、閉鎖的とされたインディアン銀行が、実は日本軍側の協力体制下で一部金融機能を維持していた可能性という新仮説を導く。本展示では、通説との比較を通じて資料の意義を解説し、本件解明に向けた議論と協力者を募りたい。

参考文献

Norges bank work paper, Financing Japan's World War II occupation of Southeast Asia(Majima) p. 3.

【OpenSEA ポスター発表】

国際関係論の欧米史偏重を超えて：
東南アジア史の視点から

洲脇聖哉（監査法人）

米中間の緊張関係のなか、アリソン(Allison, 2017)が論じる「トゥキディデスの罠」理論が注目されている。それは、覇権国と新興国の台頭が必然的に戦争を引き起こすとする理論である。しかしその理論はほとんど欧米近代史のサンプルのみに依拠している。

本発表は、サンプルの偏りを修正する試みとして、18世紀後半のコンバウン朝の台頭に焦点を当てる。コンバウン朝はビルマを統一後、火器を配備し、シンビューシン王のもとでアユタヤを攻略し、清朝の軍隊も撃退した。コンバウン朝の急速な軍事的台頭は、隣国に恐怖を与えた。ビルマ軍が直接攻撃を仄めかすと、シャム王宮はパニックに陥り(na Pombejra, 2017)、清朝も警戒して中緬国境に出兵した。

これらは、新興国の台頭への恐怖が戦争を誘発する例であり 「トゥキディデスの罠」の有効性の検討材料となりうる。

参考文献

- Alison, G. T. (2017). *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* Boston: Houghton Mifflin Harcourt.
- na Pombejra, D. (2017). Alangkapuni: An English Captain at the Siege of Ayutthaya. *The Journal of the Siam Society*, 105, 115-129.

【OpenSEA ポスター発表】

「福祉の複合体」による森林環境管理と農民の Well-being の考察： インドネシア・スマトラ島フィールドワークから見る製紙会社の役割

村田友司（法政大学大学院公共政策研究科）

アジア・パルプ・アンド・ペーパー（APP）社の森林保全と福祉活動の現状を「福祉の複合体」の視点から観察した。1968年森林基本法で森林伐採コンセッション制度導入以降、農地を奪われた先住農民と政府・企業との軋轢と紛争が起きている。また、軋轢により引き起こされる違法な焼畑・野焼きを主因とした森林火災が続いている。政府は国連リオ宣言以降、1999年法改正、続いて省令（2012年）で「森林火災防止、農民生活向上、地域活性化」を企業に義務づけ、紛争と森林火災の削減を強化した。一方、APP 管理地では、2015年以降毎年\$25mil を支出し衛星通信を利用した中央管制室や消防体制を整えたため、森林火災は減少している。また、福祉活動では、経済的支援地域活性化を進めている。観察では、森林火災と紛争の減少と勤勉な農村の生活向上と相互扶助が確認できた。しかし、スマトラ島の森林火災と紛争は今も続いている。

参考文献

Geof Wood & Ian Gough (2006) *A Comparative Welfare Regime Approach to Global Social Policy*. World Development

APP サステナビリティ報告書（2024年）参照 2025年11月25日；

https://app.co.id/documents/20123/0/SR_PT_APP_PURINUSA_EKAPERSADA_2024_ENGLISH+%281%29.pdf/c994bcc2-c0d1-feb7-f976-17f481e4f4cc?t=1753193157913

【OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク】

東海（南シナ海）領有権問題と中越関係：
ベトナム・ハノイ市の若者における問題認識とその形成

渋谷真由（津田塾大学学芸学部卒業生）

本発表の目的は、ベトナム若年層による南シナ海領有権問題への認識とその形成の分析である。国家と市民の相互関係を射程に入れ、中越間対立を背景とした国際情勢の国民意識への影響に着目し、ハノイ市在住の若者 24 名へのインタビュー調査と、教科書および歌謡曲の分析を実施した。インタビューからは、本問題への意識の強さが現れ、国家主権・経済・沿岸部住民の生活といった多様な要素に対して関心が寄せられていた。対中認識については、協力と対立の双方が挙げられ、中越関係の複雑性も窺えるなか、南シナ海問題では否定的印象が際立つ。また、情報源として、学校教育（特に地理科目）によって政府の言説が内面化されており、音楽・歌謡曲も、新旧問わず多くの曲から共感が喚起され、若者の領土意識に影響している。現在、本問題に関連した「市民」活動は、ベトナム国内で活発化した 2010 年代と比べて沈静化したとみられるが、今後の情勢次第では、教育や音楽によって都市部・沿岸部の連帯や、若者の自発的関心を促す可能性がある。

【OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク】

孤食は本当に問題か？：

タイの若者の声から考える

車旺樹・大熊梨花

(愛知大学 国際コミュニケーション学部)

本報告は、日本では問題視されがちな「孤食」に対する認識を、タイの社会的・文化的文脈から問い直し、若者にとっての「孤食」とは何かを再検討する。具体的には①食事の購入形態、②居住地域、③コロナ禍が孤食に与える影響を明らかにする。研究方法は、中堅都市部と山間部の村落3地域におけるアンケート調査（高校生・大学生のべ117名）と、大学生・僧侶への聞き取り、屋台・市場での参与観察である。調査の結果、屋台・市場は安価で一人分に用意された手軽な商品が開発され、孤食を選び易い環境を形成していることがわかった。地域の量的差は小さいが、農村部は共食規範、都市部は利便・気楽志向が強い。コロナ期は感染回避から在宅・デリバリー利用の増加に伴い、孤食が増加した。結論として、「孤食＝問題」という見方を改め、共食の利点を認めつつも、一人分の適量提供や孤食に対する心理的満足感を食育に取り入れることで自律的な食の選択を後押しすることを提起する。

【OpenSEA ポスター発表】

信仰と環境保護：タイにおける仏教・アニミズム・伝統の交差点

木戸美花・梶田百花

(愛知大学国際コミュニケーション学部)

本報告は、近年、急速な経済発展に伴い、環境破壊が深刻化している仏教国タイにおける研究である。SDGs の目標 13「気候変動に具体的な対策を」、15「陸の豊かさを守ろう」の解決に向けた対策につながる、仏教思想の有効性を検証する。

タイでは、上座仏教思想の「不殺生」を重視した教えに基づき、木に袈裟を巻き、伐採しないことで木を守る「木の出家」が行われている。これは 1990 年代から精霊信仰の村々で確認されてきたが、近年では袈裟の劣化により木が腐るため終焉に向かっている。むしろ、仏教の教えを守りビニール袋を出さない托鉢実践を守る仏教寺院、リサイクル活動を寺院経営に取り込むエコ寺の仏教実践が、環境保護の目的に適うものとなった。仏教への関心や関与が世代間で異なる脱・出家主義の時代において仏教の継承に対する一定の懸念が生じている。精霊信仰と仏教のいずれの伝統的な教えや慣習を継承することが、結果として環境保護の一助になると結論づけた。

参考文献

- 本多真 2015「タイ教徒による環境保護運動の実態とその語られ方—エンゲイジド・ブデイズムの現代的意義をめぐる基礎研究—」『龍谷大学アジア仏教文化研究センターワーキングペーパー』No.14-12
- 村上真完 1996「初期の仏教における不殺生と和平の思考」『本佛教学會年報』61:15-33.
- 韓 尚己 2013「四聖諦と八聖道の体系からみた cetovimutti と pannavimutti」『インド哲学仏教学研究』pp31-33
- 須永和博 2011 「『カレン・コンセンサス』を超えて：環境運動における『カレン文化』をめぐる言説と実践」『獨協大学外国語学部交流文化学科紀要』2：21-37

【OpenSEA ポスター発表】

東南アジア研究における学術誌の役割と活用状況

木谷公哉

(京都大学東南アジア地域研究研究所)

学術誌は研究成果を発信する場であり、研究成果の共有と学術的対話を支える基盤である。近年、デジタル化とオープンアクセス化の進展により、多様な学術媒体へのアクセスが容易になったが、研究現場での活用実態は十分に把握されていない。東南アジア研究では、日本語・欧文諸語に加えて、東南アジア諸言語－いわゆる「現地語」－による研究成果も重要であるが、現地語刊行物は非欧文文字を含むため、デジタル化・オープンアクセス化が進んでいない。本報告では、東南アジア研究における学術誌に焦点を当て、『東南アジア逐次刊行物総合目録』（2009）データベースに収録された「コアジャーナル」の分析を手がかりに、国内外の学術誌の現状と役割を多角的に検討する。私たち東南アジア研究者が求める学術誌とはいかなるものか？その評価や活用について考察し、学術誌の将来像を提起する。なお、会場では「現地語ジャーナルの利用状況に関するアンケート」への協力をお願いする。

【OpenSEA ポスター発表】

マラヤ非常事態でのマラヤ独立のプロセスにおけるイギリスの影響と冷戦の様相

内藤咲愛（横浜国際高校）

20 世紀東南アジアでは、かつての帝国の植民地圏において、欧米諸国が冷戦対立の代理戦争を行っていた。その傍ら、これらの地域では現地の人々によって国民国家の建設も進められ、アジアの冷戦には、冷戦だけでなく、脱植民地化の潮流も見られた。

本研究では、マラヤ非常事態を事例に、アジアの冷戦において脱植民地化の様相が見られたことは何を意味するのかを検討した。マラヤ非常事態およびマラヤ独立の展開を論じた文献より、マラヤ独立は必ずしも英国植民地政府によって植民地側の意思が吟味されて推し進められた改革ではなかったといえる。他方、マラヤにおける脱植民地化の過程においてもなお、植民地主義体制時代の宗主国の影響が継続していた。

よって、アジアの冷戦では、宗主国の経済・政治思想に基づく体制確立の後押しや、宗主国の主導に起因する支配的な影響が色濃く現れていることがわかる。これはアジアの冷戦には、冷戦の側面とともに脱植民地化の様相も存在し、植民地主義時代の宗主国の影響が依然として連続的に残存していたと結論づけられる。

参考文献：

- 伊賀司（2017）「マレーシアにおけるメディア統制と与党 UMNO の起源－脱植民地期のマレー語ジャーナリズムと政治権力」東南アジア研究.
- 嘉納啓良（2012）「東大講義－東南アジア近現代史」めこん.
- 木畑洋一（1996）「帝国のたそがれ－冷戦下のイギリスとアジア」東京大学出版会.
- 桐山上・栗原浩英・根本敬（2019）「東南アジアの歴史〔新版〕－人・もの・文化の交流史」有斐閣アルマ.
- 佐藤考一（2012）「マレーシアの国防政策－その歴史的経緯」桜美林大学編『桜美林論考.法・政治・社会』（pp.19-36）桜美林大学学術機関リポジトリ
- 村井寛志（2021）「マレーシア現代史から－マラヤ非常事態と華人新村」『マレーシア研究』10
- 和田春樹・後藤乾一・木畑洋一（2011）「岩波講座 東アジア近現代通史 7 アジア諸戦争の時代 1945-1960 年」岩波書店.
- Meredith L. Weiss（2019）「マレーシアにおける冷戦遺産」『Kyoto Review of Southeast Asia』 <https://kyotoreview.org/issue-26/the-cold-wars-legacies-in-malaysia-ja/> 2025 年 8 月 25 日参照

【OpenSEA ライトニング・トーク】

現代フィリピンにおける「ポスト・バヤニハン」の思想

片山凜・井澤栞

(大阪大学外国語学部フィリピン語専攻)

本研究は、フィリピン社会において「助け合いの精神」を象徴する「バヤニハン」の現代的意義の再検討を目的とする。従来の研究は、バヤニハンを国民性や文化的特質として一括的に論じる傾向が強く、人々の生活実践や語りの多様な背景を十分に検討してこなかった。そこで本研究では、文献調査に加え、ビコール地方で7日間、計14名へのインタビューおよびマニラでの美術展示等の調査を通じて、国家が創出するバヤニハン像と住民の語りを比較した。その結果、選挙活動において政治家が当該語を用いる一方で、市民は火災時のバケツリレーや出稼ぎ国でのフィリピン人同士の支え合いなど、より具体的な生活実践に即して語っており、両者の使用背景の隔たりが明らかになった。さらに、インタビュー内容のコーディングを通して、バヤニハンとは単なる助け合いの行為にとどまらず、共同体の中で共有される文化的実践や関わり合い全般を包摂する概念的枠組みとして機能していることも明らかとなった。

【OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク】

インドネシアのチャンディ・バノン出土ヒンドゥー教神像群について

松井深山（広島大学文学部人文学科）

チャンディ・バノン（Candi Banon）はインドネシア中部ジャワ地域に位置し、8～9世紀頃のヒンドゥー教寺院の遺構とされる。シヴァ立像、ヴィシュヌ立像、ブラフマー立像、ガネーシャ坐像、アガスティヤ立像の計5軀が出土し、現在はジャカルタ国立博物館に収蔵されている。ほぼ完品のヴィシュヌ立像は像高が2 mに及ぶ大型の像であることから、大規模な寺院であったことが推察される。なお、現在までシヴァの配偶神ドゥルガーの像は確認されていない。

本研究では、これらの像を詳細に観察し、造形上の特徴を明確にすることを第一の目的に置く。さらに、当寺から約2 km 圏内には、一寺院としては世界最大級の仏教遺跡チャンディ・ボロブドゥール（Candi Borobudur）、密教的要素の強いチャンディ・ムンドゥット（Candi Mendut）等の仏教寺院が位置している。したがって、チャンディ・バノンの神像群の考察は、古代中部ジャワにおけるヒンドゥー教と仏教の併存の実態を解明するうえでも重要性を帯びるものと考えられる。

【OpenSEA ポスター発表】

カンボジア農村調査に於ける現地の農村の現状とその未来

帯金蒼人・小沢志生・三輪純正・古茂田遙太・大澤司
(成城高等学校普通科)

私たちはカンボジアにおけるトンレサップ湖北東に位置する農村、及びアンクロン市場周辺の農家、そしてアンコールマーケット直営農場に出向いた。具体的には、2025年8月3日～8日にかけて、10数名の農家・農場管理者に対し、半構造化インタビューを実施し、生計戦略、農業技術の受容、経歴、および社会意識に関するデータを収集した。分析の結果各地農場には数多くの特徴が出ており、また共通した問題があった。それぞれの農家、及び農場には、その土地柄が故の考え方に大きな差が存在した。しかし共通的な問題には、世代間の学歴格差、若者の都市部流出に伴うコメ単一栽培の脆弱性、そしてポル・ポト政権期における共通の構造的影響があった。本発表では、農家及び労働者視点から観察してカンボジアの国内問題の構造を浮き彫りにし、東南アジアに於ける農業開発と社会変容の研究に新たな視点を提供するものである。

【OpenSEA ポスター発表】

カンボジア井戸プロジェクト：カンボジアに井戸を贈る

岩木祥哉・白井りの・五十嵐琴珀・荒引心温・荻原紗季
(上田高校カンボジア井戸プロジェクト)

カンボジア井戸プロジェクトは、生活用水の確保が難しいカンボジアの地域に井戸を届ける団体です。本プロジェクトは2017年に弊社がWWLの指定を受けたことから、知識・情報の発信を目的に生徒主体となり活動しています。年間を通してバザーや募金で井戸掘りの資金を集め、渡航時にはコーディネーターの協力の元、最も必要とされる家庭に井戸を届けています。生徒、教員、地元の方々の協力を仰ぎ、古着や文房具を回収し、現地の子ども達に贈呈しています。渡航の経験は支援の在り方を深く考え直す契機となり、ボランティアとは「してあげるものではなくさせて頂くもの」という姿勢のもと、一方的ではなく、現地の声を聞き、現地に寄り添う支援の必要性を強く感じました。私達の願いはカンボジア井戸プロジェクトが必要なくなる事です。カンボジアのすべての人に水が行き渡り、井戸を届ける必要がなくなるその日まで活動を続けます。

【OpenSEA ポスター発表】

ベトナム語学習における「手書き」と「タイピング書字」の違いとその効果

清水英里

(亜細亜大学ほか非常勤講師)

各教育機関で ICT 教育が推奨されている昨今、各教育機関では言語学習においても ICT 教育が推奨されている。このような現状において、ベトナム語学習において手書きとタイピング書字とでは学習効果はどのように異なるのか、その違いと効果を明らかにすることが本発表の目的である。複数の教育機関にて同じテキストを使用し両方の形式にてベトナム語教育をしている発表者が、その教育現場にて比較し検討した。手書き学習では、発音・語彙習得、作文作成能力などの面にて効果的であることが検証の結果見受けられた。また、手書きとタイピング書字では文章作成能力について大きな差が見受けられることが国語教育の先行研究にて示唆されているが、第二言語習得（本発表ではベトナム語）においてもその現象はある程度確認された。タイピング書字を習得することは学習者にとって大きなメリットがあることは否めないが、言語習得においては手書き学習の重要性が今後も注視されるべきである。

【OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク】

黒沢舞衣

(早稲田大学 文学研究科 文化人類学コース)

参加型開発事業終了後の参加者の動向：

東ティモールでの女性事業から考える、意図せざる多様な展開

東ティモールでは、NGO などによって参加型開発事業が多く行われている。一方、これらの事業では、NGO などがドナーの目標や指標に沿って評価を行うため、想定外の成果が NGO などによってポジティブに評価されにくく、多様な展開が見過ごされてしまう。

本研究では、参加型の収入創出事業に参加した女性グループやそのメンバーが、事業終了後にどのように活動を展開しているかを明らかにするため、2024 年 2～3 月に 2 か月間のフィールドワークを実施した。

結果、グループやメンバーには、事業前後の要因も影響して多様な展開がみられた。また、現行の評価では NGO などによってその実態が十分に捉えられていないことが明らかになり、事業実施側やドナーには、現地参加者の多様性を前提とした評価指標や調査方法の再検討が求められることが示された。

修士課程では、開発の文脈で「女性」や「エンパワーメント」という固定的な観点の中で捉えられてきた収入創出活動を、より広く生活や人生の視点から捉え直すことを目指している。

【OpenSEA ポスター発表】

カンボジアの学校菜園の現状と課題

内田 陽向、嵯峨 悠月、丸山 美智、渡辺 絢葉
(宮城県仙台二華高等学校)

カンボジア、シェムリアップ州の農村にあるバイヨン中学校・高校では、かつて学校菜園が存在していたが現在は放置されている。この原因について、本研究では土壌の性質と学校菜園の運営方法の2つの観点に着目し、現地調査を行った。2025年8月の調査で土壌調査を行った結果、土壌は粘土質で水はけが悪く硬いため作物栽培には向かないことが明らかになった。また、インタビュー調査からは、学校菜園の運営が教員主導で生徒が主体的に行なっていなかったことが分かり、モチベーション不足も示唆された。また、近隣の村の家庭でのインタビューからは、農作物の収率を向上させようという意欲を強く感じることはなかった。子どもたちが農地の土壌改善の仕方や収率を向上させる方法を学校菜園での活動を通して学ぶことができれば、貧困家庭が多い農村部の生活を少しでも向上させることができる可能性がある。今後は、現地の状況に合わせた堆肥の作成法や、生徒主体の運営方法について検討を行っていく予定である。

【OpenSEA ポスター発表】

アンコールクラウ村でのバイオトイレの導入に向けて：
人糞堆肥で循環型農業

松本咲・豊田侑生・金子喜和・佐藤賢人・田口紗凪
(宮城県仙台二華高等学校)

カンボジアのシェムリアップ州、アンコール遺跡周辺にあるアンコールクラウ村は、遺跡保護の観点から下水道の整備が困難な地域である。そこで、本研究では下水処理が不要かつ堆肥として利用できるバイオトイレを現地家庭に導入することを目標に、排泄物の堆肥化、無毒化の実験を行うとともに、堆肥化の過程における現地住民の協力体制について考察した。

現地で行われる堆肥作りを参考に、現地で入手可能な籾殻と米糠をバイオトイレの基本内容物として設定し、日本国内にて実験を行った。なお、人糞の代替として、牧場で採取した馬糞に犬用飼料と水を混合した擬似糞を用い、攪拌回数と排水孔の有無による発酵熱の変化を検証した。その結果、攪拌回数が発酵熱に影響を与えることが明らかになった。これを踏まえ、同様の実験を本年12月の現地フィールドワークで実施し、日本との比較検討を行うとともに、現地住民へのインタビュー調査を行う予定である。

【OpenSEA ポスター発表】

バイヨン中学校・高等学校の生徒の睡眠の質と学習の関係性

和久田彩世（宮城県仙台二華高等学校）

カンボジアのシェムリアップ州、アンコールクラウ村の農村部にあるバイヨン中学校・高等学校には約 1,000 人ほどの生徒が通っており、生徒数の増加と教員数の不足によって午前と午後の二部制を余儀なくされている。また、過去の本校による調査によると、家事やアルバイトによって生徒たちの学習環境が整っていない状況が示唆されている。本研究では、生徒の生活環境や生活習慣と学習との関係を、主に生徒へのアンケート調査の結果から明らかにしようとしたものである。2025 年 8 月の現地調査ではバイヨン中学校・高等学校の 61 名の生徒に、起床時間や就寝時間の認識や、寝ている環境、スマホの使用、直近の試験の成績等についてアンケートを取った。その結果、時間は主にスマホで確認しており、睡眠の環境によりも、コロナ禍で普及したスマホによる影響が授業での眠気に影響していることが分かった。2025 年 12 月に予定されている現地調査では、さらに詳細についてアンケート調査をする予定である。

【OpenSEA ポスター発表】

ポスト・トゥルース時代の社会運動における草の根親密圏とデジタル公共圏のあり方：
2025 年インドネシアの全国規模なデモを事例に

大庭フランシス光瑠

(広島大学大学院人間社会科学研究科)

本発表は 2025 年 8 月にインドネシア各地で発生したデモをはじめとする国民たちによる政府に対する一連の抗議運動を対象に、ポスト・トゥルース時代の社会運動論の新たな様態を描き出すことを目的としている。岡本ら(岡本・亀田 2020)が主張するように、現代のインドネシア政治はオンライン上の過度なキャンペーンによる煽動と AI やビッグデータを活用した有権者の民意分析に代表されるポスト・トゥルース時代の政治に突入した。この新しい時代の政治・社会を社会運動論の立場から改めて捉えることを試みる。デモに参加した学生、デモを目撃した住民を対象にインタビュー調査を行った結果、政府への反感よりも、身近な友人知人との連帯の意識がデモへの参加動機として強く、また SNS 上でアピールしなければならないというある種の脅迫観が見出せた。社会運動論、とくに集合的アイデンティティのレンズを通して今回の抗議運動を見るとデジタル空間で流布されるものとフィジカル空間で根付くもののハイブリッドなアイデンティティが住民を政治参加へ促されていることが分かった。

【OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク】

**アポ山における観光資源と地域開発の可能性：
ガイド・ポーターの労働環境とアグロツーリズムを中心に**

内藤愛美（東京外国語大学国際社会学部）

フィリピンの GDP における観光業の占める割合は 12.7%(2019)と、フィリピン経済における観光業の影響は大きい。特にフィリピン最高峰である南部ミンダナオ島のアポ山登山をはじめとする観光開発が地域経済を活性化していく潜在的な資源として着目されている。本報告は、アポ山における観光資源の現状と課題を分析し、現地住民の生活向上と労働の効率化を目指す改善案を提示するものである。文献調査に加え、アポ山での参与観察、ガイド・ポーター、各自治体観光担当へのインタビュー調査を通じ、アポ山観光業を支えるガイド・ポーターが観光業の恩恵を十分に受けているのか検討をした。その結果、彼らの労働が不安定な状況にあると結論づけた。

参考文献

The Mount Apo Natural Park General Management Plan 2013- 2033

National Tourism Development Plan (NTDP) 2023 to 2028

DENR-XI <https://r11.denr.gov.ph/rxi-maps/>

ECOTOURISM PLAN BANSALAN

【OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク】

コーヒー生産を通じた若者のコミュニティ開発への参画：
フィリピン・コルディリエラとインドネシア・バンドンの比較研究

伊原来美

(東京外国語大学言語文化学部)

本研究は、フィリピン・コルディリエラとインドネシア・バンドンのコーヒー農家コミュニティを比較し、若者の参画の違いを検討するものである。高木のもとで行うコーヒー生産は、森林保全と生計維持の両立を可能にする。現地調査の結果、バンドンでは環境保全を意識したコーヒー生産に若者が積極的に関わる一方、コルディリエラでは関心を持つ若者が少ないことが確認された。その背景には、バンドンの農家組合が子どもに栽培からバリスタ技術まで教える独自の教育プログラムを持ち、知識継承の仕組みが確立していることがある。一方、コルディリエラでは出稼ぎや野菜農家が優先される傾向がみられる。本発表では、各地域の協同組合、海外就労、コミュニティ出身者が開くコーヒーショップが農家に与える影響、そして身近な成功例の観点から上記の違いが生まれる要因を考察し、コルディリエラにおける持続可能なコーヒー生産と地域開発における若者の役割を探る。

【OpenSEA ライトニングトーク】

周縁化された宗教マイノリティにおける共同体想像過程の研究： フィリピン草創期イスラーム自治地域におけるムスリムを事例に

平山葉菜（広島大学大学院）

フィリピン南部のムスリム（現バンサモロ）は、歴史上国家の宗教的・文化的周縁に置かれてきたマイノリティであり（アンダーソン、2005；川口、2012）、2019年に設立されたバンサモロ自治地域が、独自のイスラーム教育の制度化を通じていかなる共同体を形成しようとしているのかはまだ十分に検討されていない。本研究は、制度化された独自のイスラーム教育が国家的枠組みのなかでマイノリティにとっていかなる意味を持ちうるのかを、「想像の共同体」理論（アンダーソン、2007）を援用しながら、バンサモロの文脈において考察した。自治地域において学校の校長5名、イスラーム教科教員9名、教育行政官2名に対して、半構造化インタビューを実施し、また、農村地域のA村を対象とし、54世帯からデータを収集した。調査から自治地域において展開されている独自のイスラーム教育は、次世代のバンサモロ・ムスリムらしさを想像させ、自分たちの共同体を創造する土台であると言える。

主な参考文献

- アンダーソン、ベネディクト(2005)『比較の亡霊 ナショナリズム・東南アジア・世界』糟谷啓介他訳、作品社。
- 川島緑(2012)『マイノリティと国民国家 フィリピンのムスリム』山川出版社 [イスラームを知る 9]。
- アンダーソン、ベネディクト(2007)『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』白石隆・白石さや訳、書籍工房早山。

【OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク】

インドネシアの家事労働における仲介者及びその口伝えの意義：
インドネシア中部ジャワ州スマラン市を事例に

伊藤雷華

(早稲田大学文学研究科 文化人類学コース)

本発表は、仲介者及びその口伝えによって雇用される家事労働に焦点を当て、なぜインフォーマルな形態が存続するのかを考察したものである。インフォーマントへの聞き取りを行う中で、調査地の家事労働は制度的秩序が全くなく、仕事内容や労働時間、賃金の結びつきが不定型であった。この混沌とした労働の核が、仲介者を介した口伝えである。雇用者と労働者のマッチングの際に、仲介者は両者間の信頼関係を保証し、口伝えは雇用交渉に必要な地域相場や労働条件を提供していた。この場面において仲介者に対し、雇用者はトラブル回避や信頼関係を重視しているが、労働者は同じ価値を見出してはいなかった。それは労働条件を明確化したオンラインサービスの試みが失敗に終わったことと深く関連しており、背景には、雇用者側の都合が優先された、家事労働市場における雇用者優位の力関係がある。今後もこの非対称性が解消されない限り、この非公式な労働が続いていくと考えられる。

【OpenSEA ポスター発表】

タイ国王の理想化と記念化：ラーマ9世葬式本の考察

小林磨理恵

(JETRO アジア経済研究所図書館 司書)

タイでは葬儀に際し、故人の生涯や業績をまとめた書籍が頒布される。いわゆる「葬式本」は個別の追悼記録にとどまらず、社会史を読み解くうえで貴重な資料とされる。2016年に崩御した前国王ラーマ9世の葬儀では、タイ史上最多とみられる40冊以上の葬式本が制作されたが、その全体像は未だ明らかにされていない。

そこで本研究は、同葬儀で刊行された葬式本の種類と特徴を整理し、そこに記録された「記憶すべき対象」がいかなるものであったかを明らかにする。方法として、刊行物の収集と内容分析を行い、叙述の傾向を検討した。その結果、①王室伝統の継承に裏打ちされた国王の威厳、②国王の国民に寄り添う姿、③国民が悲嘆のなか一致して国葬準備に取り組む姿、の三点が強調されていたことが確認された。これにより、国王の生涯が葬式本として記念化される過程を通じ、タイにおける「国民の記憶」が国家主導で形成された様相が浮き彫りになった。

【OpenSEA ポスター発表】

カンボジアのサッカーチームの経営改善へ向けたポスター発表

山田晃輔・相崎開（成城高等学校）

地方社会のプロスポーツについての研究では『プロスポーツ観戦客をターゲットとした、長崎市におけるアウェイツーリズムの取り組み』（長崎市観光推進室、2025）など数多くの研究があるが、その多くが、先進国を対象としたものである。本研究は、プロスポーツが発達段階にあるカンボジアにおいて、チームの経営状況や経営ビジョン明らかにするために、シェムリアップ州に本拠地を置く2チームに聞き取り調査を行った。その結果、自国民を対象とした余暇産業の発達が不十分であること、両チームの知名度が低いことが両チームの累積債務を抱えた状態である。両チームは、チーム知名度の増加のため、ごみ拾いをはじめとする社会貢献活動などで地元ファンの獲得や次世代の選手となる可能性のある子どもへの認知度を高めている。また、飲食店の展開やスタジアムを中心とした街の新構想など、街づくりやサッカー経営以外の事業での黒字化を図っていることが明らかになった。